

ベトナム初の環境配慮型経済都市 “バリアブントウ省”

JICA地方起点経済成長方針／フーミー3特別工業団地／ジャパンデスク

取材協力/資料提供:バリアブントウ省ジャパンデスク事務局

今回紹介する地域は、ベトナム国内地域別GDPがホーチミン市に次ぐ国内2位(2014年)、一人当たりGDPではホーチミン市を抜く国内1位(18,629USD:2014年)の経済都市、ベトナム東南部バリアブントウ省です。2014年1月、高速道路が完成し、ホーチミン市中心街から同省工業団地まで約1時間となり、ようやく日本人にとって身近な地域となりました。過去2年間で、日本の中央官庁やJBIC、中小機構などの政府機関、日本経団連や関経連などの経済団体、300社を超える日本企業がバリアブントウ省を訪れました。今回は、これまであまり知られていなかった同省の魅力を明かしていきたいと思います。



から、ベトナムの主要素材調達基地(主に鉄鋼、基礎化学、石油化学)として発展しました。バリアブントウ省は、国内最大規模のキャパシティを誇る国際深水港(年間コンテナ取扱量:約680万TEU、カイメップチーバイ港)が至近距離にあり、原油(国内埋蔵量の約93%)や天然ガス(国内埋蔵量の約17%)、LPG、コンデンセート、電力(国内発電量の約20%)、塩分濃度が低く新鮮な山水などが豊富にあることから、国内外の重厚長大企業が数多く集積しています。

現在ベトナムは、日本と同様、国際港湾を取り巻くように都市化・工業化が進んでいます。ベトナムの2大消費地であるハノイ市、ホーチミン市内の港湾はいずれも河川港であり、欧米向けの長距離貨物船の取扱いは、国内唯一の深水港(水深14~16m)であるバリアブントウ省カイメップチーバイ港のみで行われています。2016年公表のベトナム税関総局・貿易統計によれば、米国向け輸出額は前年比14.9%、EU向けは前年比9.9%の伸び率を示し、18年にはEUと自由貿易協定(FTA)が発効されることから、今後も欧米向けの輸出は年々伸びていくと考えられ、ベトナム南部ではホーチミン市に続き、カイメップチーバイ港を中心とした工業化が期待されます。

■はじめに

ベトナムは、1986年のドイモイ政策導入、1990年代の国際統合を契機に、急速な工業化・建設ブームが進み、エネルギーや素材への需要が急激に拡大しました。バリアブントウ省は、重厚長大産業に対する地理的・資源的アドバンテージが高いこと



■JICA・地方起点経済成長方針

タイを初めとする他のアセアン諸国では中所得国の罫が叫ばれていますが、ベトナム(2014年1人当たりGDP2,051USD)は、中国(同7,571)やタイ(同5,896)程まで経済成長を達成しておらず、高度成長による民間資本蓄積を達成できないまま人口ボーナスが終焉してしまう観点から、より強い危機に直面しています。

日本貿易振興機構(以下、JETRO)によれば、ベトナム国内の日系企業の(原材料・部品の)現地調達率は33.2%(2014年)に留まっており、中国(64.2%)・タイ(52.7%)・インドネシア(40.8%)と比較しても低く、高コストによる製品の競争力低下が現実のものとなっています。安価な労働力というアドバンテージや市場開放による外資主導の成長は限界に近づきつつあり、「中所得国の罫」に陥ってしまう可能性もあります。

このような状況を打破するため、国際協力機関(以下、JICA)は、特定の地方省に対して集中的な支援を実施し、地方を起点とした経済成長モデルを生み出すことを目的として、「地方起点経済成長指針 Province Based Economic Growth(以下PBEG)」を2015年から新たな試みとして開始しました。実験候補都市としてベトナム全国を調査した結果、実験候補都市として南北から1省ずつが選出され、南部ではバリアブントウ省が選ばれました。

2016年10月から現在まで、みずほ銀行とみずほ総合研究所が、公益財団法人地球環境戦略研究機関、オリエンタルコンサルタンツグローバルと4社間コンソーシアムを組み、「環境に配慮した産業集積並びに物流ハブ構想に係る情報収集・確認調査」を実施しており、支援自治体として川崎市と北九州市が同調査に協力しています。

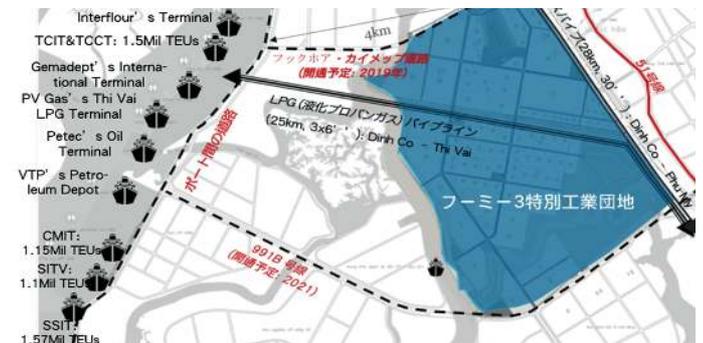


■ベトナム初の特別工業団地

2011年10月、日本で行われた日越首脳会談(ズン首相と野田首相)で、ベトナムに2か所の日系専用工業団地(後に特別工業団地)を設立する事が合意され、日越政府間の「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップの下での行動に関する」共同声明として公表されました。この共同声明を受け、2012年以降、日系専用工業団地の事前調査が実

施され、2014年12月、新規開発中のバリアブントウ省フーミー3工業団地が特別工業団地として認可されました。

現在、バリアブントウ省の「環境調和型経済成長方針」に基づき、フーミー3特別工業団地は日本企業誘致の受け皿として、日系コンサルタントの設計・施工管理で開発が進められており、高度な技術水準が期待されています。同特別工業団地の重要なインフラにはベトナムで実績のある日本企業が関与しており、排水処理施設は神鋼環境ソリューション、天然ガス供給は双日ベトナム、ITサービス・光ファイバーはKDDIベトナムがサポートしています。近隣には日本の原子力発電所4基分相当の天然ガス発電所(総発電量約3,900MW)から安定した電力が供給され、団地内の送電は、バリアブントウ省初の「地下送電線」で電力供給されています。豊富な山水を水源とする浄水場から十分な浄水も供給され、バリアブントウ省の3大優位性「①カイメップ・チャーバイ深水港、②天然資源(ガス、山水)③安定した電力」を享受できる工業団地となっています。現在、ノトリ・ホールディングス100%子会社のノトリ・ファーマチャー・バリアブントウ(総面積40ha、総投資額1億5千万米ドル)が工場建設中であり、2017年8月末に操業予定となっています。



■バリアブントウ省独自予算、日本人常駐「ジャパンデスク事務局」設立

2014年7月1日、バリアブントウ省は、上述の2011年 10月に日本で行われた日越首脳会談の共同声明に基づき同省人民委員会直轄の政府機関として、日本人常駐の「ジャパンデスク事務局」を設立しました。ジャパンデスク事務局の活動予算は省政府100%出資で運営されており、フーミー3特別工業団地を中心とする同省内工業団地への日本企業誘致を主な活動目的としています。ジャパンデスク事務局長は同省人民委員会副委員長が務めており、構成委員は計画投資局、商工局、工業団地管理委員会等の関連当局代表者、事務局運営メンバーは関連当局からの出向職員2名(ベトナム人)と日本語通訳、日本人顧問、日本人アシスタントの計5名で構成されています。



■ジャパンスク事務局 役割①「投資環境調査・進出サポート」

ベトナムは、1986年にドイモイ政策を導入して以来、社会主義体制を維持しつつ、市場経済化を推進してきました。日本政府としても、市場経済への転換プロセスを支えるための人づくり・制度づくりとマクロ経済安定化への支援（1995年～2001年頃）、投資環境改善のための制度整備・運用改善のための協力（2002年頃～）などの政府支援を行っており、ベトナムの投資環境は大幅に改善されました。

しかしながら、2015年のJETRO調査によれば、依然としてベトナムへの投資リスクとして「法制度の未整備・不透明な運用」や「行政手続の煩雑さ」、「税制や・税務手続きの煩雑さ」などが上位に上がっており、日本企業にとって大きな不安要素でもあります。この様な状況を受け、ジャパンスク事務局では、ベトナム国内における政府手続きやベトナム政府対応の特徴、対応策などをサポートしています。

◇活動具体例

- ・ベトナム進出に向けた事業化調査、投資環境調査への助言
- ・ベトナム政府の組織や慣習に関する案内
- ・企業設立に向けた行政手続き（IRC、ERC、EIA、建設許可証など）の取得サポート
- ・同省における投資環境（メリット・デメリット）の情報提供
- ・同省における調査事業や案件化調査、普及・実証化に向けた提案サポート



■ジャパンスク事務局 役割②「日本とベトナムの政府間の橋渡し」

アジア・太平洋地域における主な自由貿易協定であるアセアン自由貿易地域（AFTA）やアセアン経済共同体（AEC）、環太平洋パートナーシップ（TPP）等の貿易自由化動向を踏まえ、東南アジア、特にベトナムへの関心は年々高まっています。ジャパンスク事務局設立（2014年7月）から2年半の間に、日本の各都道府県、地方自治体、中央官庁、経済団体などからバリアンタウ省へのミッション団派遣や表敬訪問、調査活動等が実施され、都市間同士の経済協力覚書も締結されました。ジャパンスク事務局は、日本からのミッション団、調査団の受入れや経済協力覚書（MOU）・姉妹都市化などに向けた仲介窓口として機能しています。

◇活動具体例

- ・中央官庁、都道府県、地方自治体、経済団体等からの表敬訪問・調査団受入の仲介
- ・バリアンタウ省が締結している経済協力覚書（MOU）の推進・発展
- ・日本の地方自治体や関連機関との折衝（MOUや姉妹都市など）



■ジャパンスク事務局 役割③ 現地日本企業の問題解決サポート

年2回、バリアンタウ省とホーチミン日本商工会は、同省投資環境に関する意見交換会を実施しています。交通インフラ・生活インフラ、環境問題、電力供給、治安・防犯対策などに関わる日本企業からの要望に関して率直な意見を交わしており、意見交換会後には、バリアンタウ省自慢の夜景を眺めながら海鮮パーティーを催しています。

これまでの問題解決の中でも特に力を入れてきた活動としては、バリアンタウ省内の魚粉加工工場から発生していた悪臭問題の対応でした。2016年1月から、日本・経済産業省中部経産局（以下、中部経産局）と日系環境関連企業と共同で本件調査を進め、問題原因や解決策に関して同省人民委員会と協議・すり合わせを行い、現在、実証実験を通して中部経産局と共同で本件解決にあたる予定です。

◇活動具体例

- ・意見交換会（ホーチミン日本商工会とのラウンドテーブル運営）
- ・バリアンタウ省や地方自治体との連携による投資環境の改善



バリアンタウ省に関するご質問やお問合せは下記連絡先までご連絡ください。

問合せ先 ▶

バリアンタウ省人民委員会ジャパンスク事務局

TEL: 064-372-7333

FAX: 064-385-9080

Email: kazama.toshio.523@gmail.com (風間)

oguro-bb@k00.itscom.net (大黒)

yabushita.naruhito@gmail.com (担当: 数下)

所在地 ▶

3rd Floor, Department of Planning & Investment,
Administrative and Political Center, 198 Bach
Dang street, Phuoc Trung Ward, Ba Ria city, Ba Ria
- Vung Tau Province, Vietnam